

---

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

# ESG投資の最新動向

## ～サステナブルファイナンスとTCFD～

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

環境戦略アドバイザー部

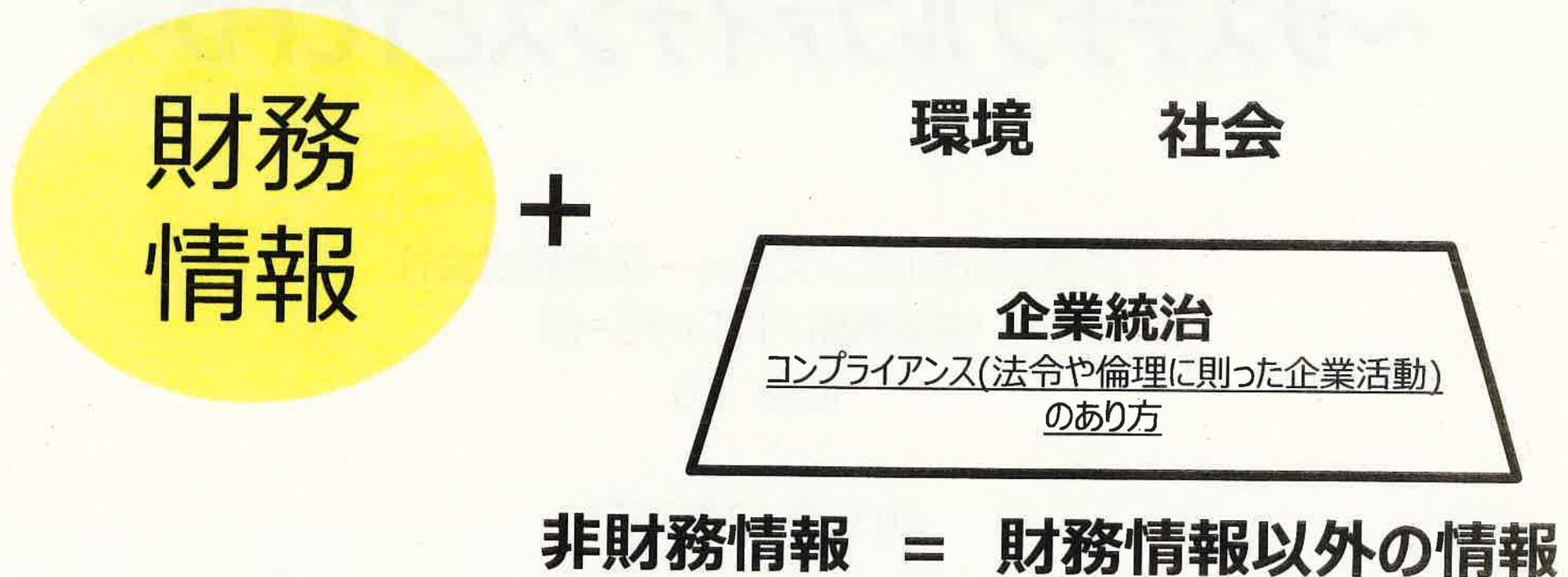
吉高 まり

2019年12月26日

---

◆ 2006年 国連による 責任投資原則 (PRI)  
(Principle of Responsible Investment)

機関投資家の意思決定プロセスにESG課題(環境、社会、ガバナンス)を受託者責任に反しない範囲で反映させるべきとした国際ガイドライン。

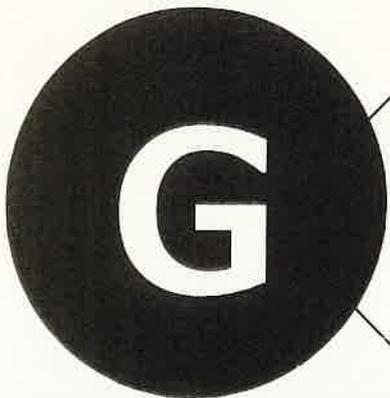




- 気候変動
- 資源・廃棄物管理（サーキュラーエコノミー）
- 環境市場機会



- 人的資源、人権
- 製品サービスの安全、サプライチェーン、サイバーセキュリティ
- 社会市場機会



- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- 企業倫理行動

# 世界における非財務情報開示の動き

## GRI

### ① EUのサステナブル投資関連の規制

### ② 米国SASBの 会計基準

### ③ TCFD

\* Global Reporting Initiative

(グローバル・レポーティング・イニシアチブ)

EUの非財務情報開示に係る指令 2014/95/EU

(EU Directive on disclosure of non-financial information and diversity information by certain large undertakings and groups)

持続可能な金融に関するハイレベル専門家グループ

(High Level Expert Group on Sustainable Finance)

サステナビリティ会計基準審議会

(Sustainability Accounting Standards Board)

気候変動関連財務情報開示タスクフォース

(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

\*1997年に発足。サステナビリティの国際基準「企業や組織」が経済・環境・社会に与えるインパクトに係る情報を開示。

- EUの非財務情報開示に係る指令(2014/95/EU)  
2014年12月に欧州委員会が発効した「非財務及び多様性情報に関する改正指令」
- 具体的内容は各国により異なるが、従業員数が500人以上の特定された企業及びグループに対して、環境保全、社会、従業員、人権尊重、汚職や贈賄の禁止、取締役のダイバーシティ等に関する非財務情報開示を義務付け。
- 2016年12月より、EU金融総局にて専門家グループ(HLEG)を発足。持続可能性のための資金誘導を目指した制度改革。

➤ **\* パリ協定とSDGsのリスクの透明性を高める。**

\* EUは2050年までに排出量をネット・ゼロにする方針。

➤ 2018年サステナブル・ファイナンスに関するアクションプラン策定。まずはサステナブルな金融活動を分類(タクソノミー)の作成。

➤ EUグリーンボンドなどの商品のラベリング、サステナビリティ・ベンチマークの開発、機関投資家、アセマネへの義務の明確化、銀行の健全性、開示と会計ルールの強化などがプランされている。

- 特定の経済活動を環境的にサステナブルかどうかで分類
- セクター毎に、経済活動が気候や環境に良い経済活動を評価
- ◆ 対象：①気候変動の緩和 ②気候変動の適応 ③水及び海洋資源の持続可能な利用と保全 ④サーキュラーエコノミーへの転換、廃棄物の防止、リサイクル ⑤汚染防止と管理 ⑥健全な生態系の保護
- ◆ 2019年6月に公開したレポート（Taxonomy Technical Report）は①気候変動の緩和と②気候変動の適応が対象。
- ◆ 2019年7月～9月にかけてフィードバックを募集し、寄せられた意見等をもとに、本年秋に最終レポートを公開予定\*。
- ◆ 2019年12月、欧州議会と欧州理事会がタクソノミー規制導入で合意。

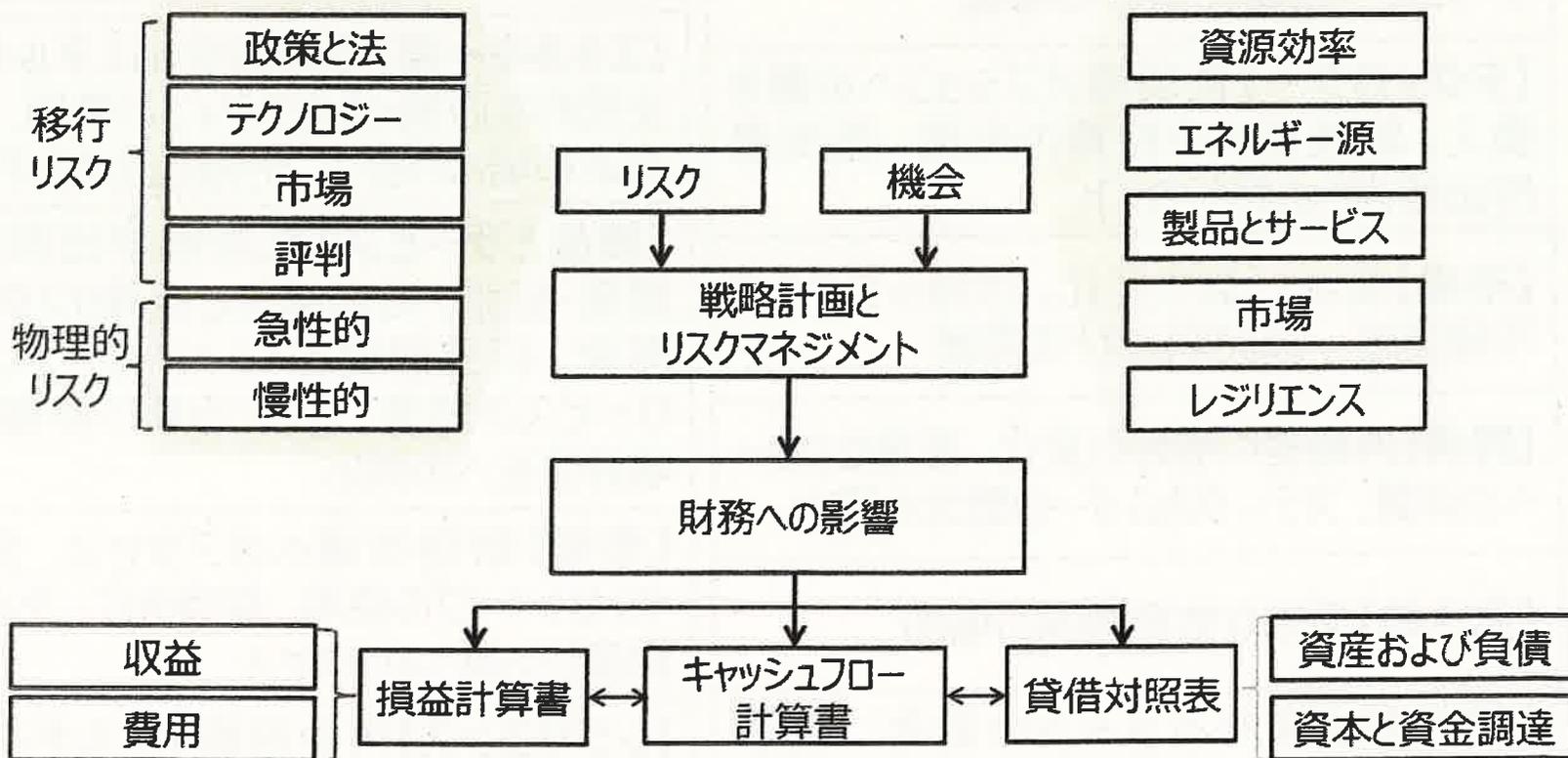
\*12/23時点ではまだ公表されておらず

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 世界大手金融機関のサステナブルファイナンス目標

金融機関名	概要
Bank of America	2007～2030年の間に合計4450億ドルを、低炭素及びサステナブルビジネスに投資。
Barclays	2018～2025年の間に合計1500億ポンドを、再生可能エネルギー、クリーンエネルギー、教育、アフォーダブル・ハウジング、国家／超国家開発機関等の社会・環境分野に投資。
Citi	2014～2023年の間に合計1000億ドルを、気候変動による影響を低減する環境ソリューション・活動に投資。
Goldman Sacs	2018～2025年の間に合計1500億ドルを、クリーンエネルギーに投資。
HSBC	2017～2025年の間に合計1000億ドルを、パリ協定及びSDGsの貢献に寄与するクリーンエネルギー、低炭素技術・事業に投資。
ING	2018年より、同社が保有する融資ポートフォリオ（6000億ユーロ）をパリ協定の2℃目標に合わせてシフトする「Terra approach」を開始。GHG多排出セクターに対する融資が気候変動レジリエンスに貢献しているか測定・評価する。
JP Morgan Chase	2017～2025年の間に合計2000億ドルを、新エネルギー、運輸、廃棄物管理、水処理、技術革新に投資。
Wells Fargo	2018～2030年の間に合計2000億ドルを、サステナブルビジネスに投資し、50%以上はクリーンエネルギーと再生可能エネルギー移転に充てる。

# 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

- ◆ 投資家等が財務上の意思決定を行うためには、投資先における気候関連のリスクと機会が将来のキャッシュフローと資産・負債にどの様に影響するかについて理解する必要がある。



- ◆ 対象範囲：債券、株式の発行主体すべて。企業のほか、公的・民間年金基金、財団を含む。

# TCFD提言の概要 (1)

リスクの例		機会の例	
移行リスク	【政策と法】GHG排出価格の上昇、排出量の報告義務の強化、既存の製品・サービスへの規制、訴訟の増加	【資源効率】効率的な輸送手段（モーダルシフト）、効率的な生産および流通プロセス、リサイクル、高効率ビルへの移転、水使用量と消費量の削減	
	【テクノロジー】低炭素オプションへの置き換え、新技術への投資の失敗、低炭素排出技術への移行コスト	【エネルギー源】低炭素排出エネルギー源の使用、支援的な政策インセンティブの使用、新技術の使用、炭素市場への参入、分散型エネルギー源への転換	
	【市場】顧客行動の変化、市場シグナルの不確実性、原材料コストの高騰	【製品とサービス】低炭素排出商品・サービスの開発・拡張、気候適応と保険リスクソリューションの開発、研究開発とイノベーションによる新製品・サービスの開発、事業活動の多様化、消費者の嗜好変化への対応	
	【評判】消費者の嗜好の変化、産業セクターへの非難、ステークホルダーの懸念の増大	【市場】新規市場へのアクセス、公共セクターのインセンティブの使用、保険カバーを必要とする新規資産と立地へのアクセス	
物理的リスク	【急性的】極端な気象事象の増加	【レジリエンス】再生可能エネルギープログラムへの参加、エネルギー効率化措置の採択、資源の代替・多様化	
	【慢性的】降水パターンの変化、気象パターンの極端な変動、平均気温の上昇、海面上昇		

## TCFD提言の概要 (2)

	ガバナンス	戦略	リスクマネジメント	測定基準（指標）とターゲット
	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する。
推奨開示	a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。	a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。	a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。	a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）を開示する。
	b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。	b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。	b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。	b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する。
		<b>c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。</b>	c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。	c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する。

気候変動関連リスク・機会は、将来発生が不確実である事象に起因するもの。TCFDでは、このような不確実さの中でもリスク・機会を想定する戦略の策定が有益であるとの認識の下、戦略(Strategy)項目において、『2°C或いはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンス(耐性)を説明する』ことを求めている。

**なぜ必要か？**

気候変動がもたらす物理的リスク/移行リスクが時間とともに事業に及ぼす影響の把握に有益と考えられるため。尚、TCFDでは(シナリオそのものよりも)将来の展開を見据えた複数のパターンに基づくシナリオの下での戦略のレジリエンスが示されることが重要と認識。

**シナリオとはどのようなものか？**

国際的に認知されている「2°C」気候リスクシナリオとして、代表的なものは以下の通り。

移行リスク：

国際エネルギー機関(IEA) Sustainable Development Scenario

物理的リスク：

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC) RCP 2.6

※但し、TCFD提言では標準的なシナリオを特定することは回避

(レポート本文 P.25~30、シナリオ分析に関する補足文書)

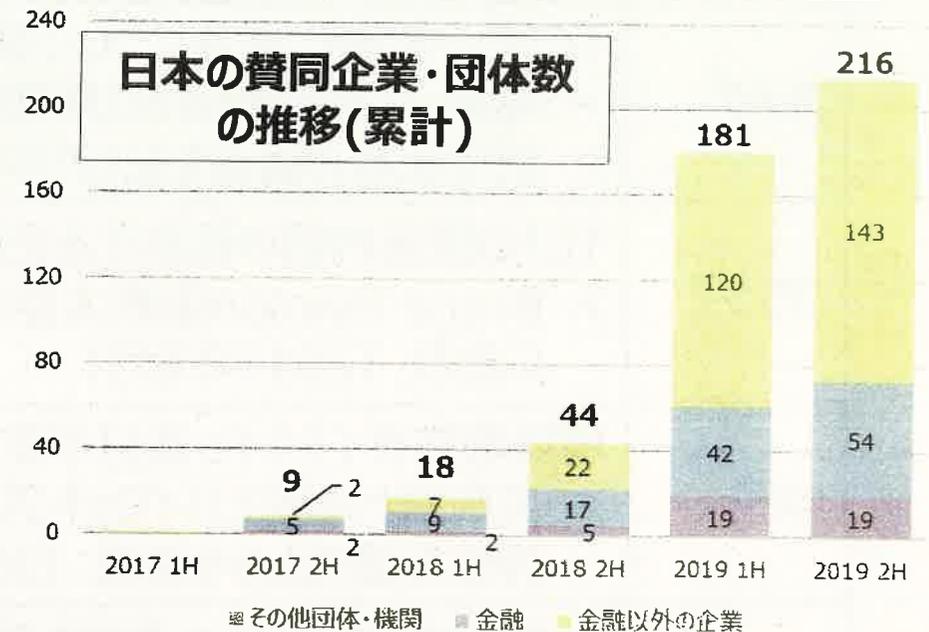
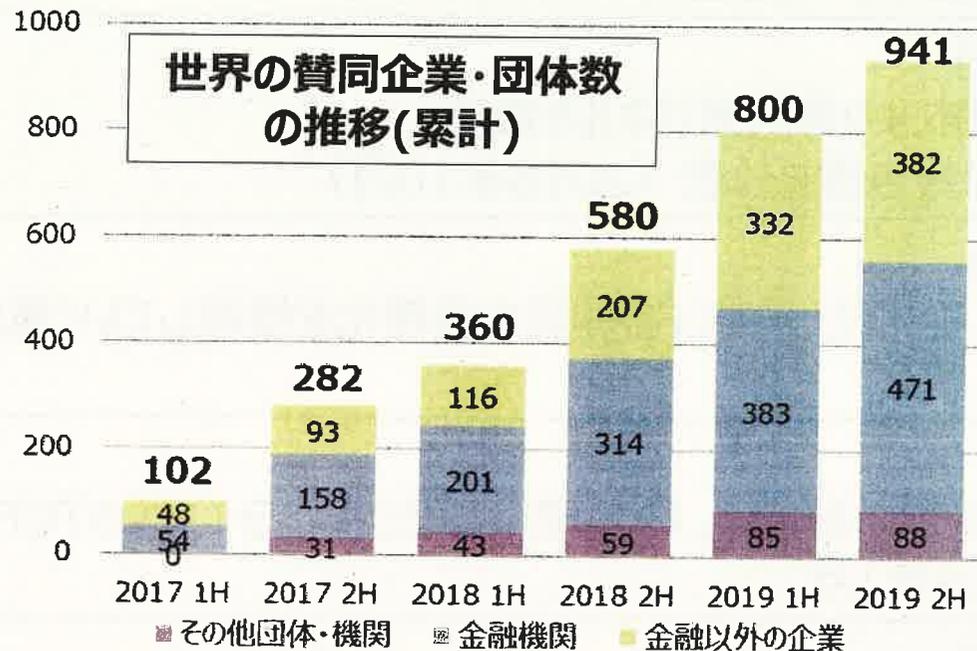
## 各国のTCFD動向

EU 委員会	TCFDに準拠して指令を改訂予定 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 非財務情報開示指令の改訂（2019年2Q予定）に向けたステークホルダー会議を実施し、2018年内に最終報告書公表予定。</li> </ul>
イギリス	TCFDに即した規制変更を要請 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 低炭素社会移行に向けてGreen Finance Taskforceを設置</li> <li>▶ 金融規制をTCFD提言へ準拠させるべきと言及（2018年3月）</li> </ul>
カナダ	TCFDの制度化是非について検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 環境・気候変動省及び財務省により専門家パネルを設置</li> <li>▶ 制度化等の論点を記した中間報告書を公表（2018年10月）</li> </ul>
フランス	TCFD提言内容の義務化を企図 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Brune Poirson 国務大臣は、政府としてTCFD提言の義務化を推進していく意向に言及（2017年6月）</li> </ul>
中国	環境報告ガイドライン改訂予定 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 英政府と共同でパイロットプロジェクトを発足。中国環境報告ガイドラインへのTCFD枠組み盛り込みを模索（2018年1月）</li> </ul>
オランダ	企業に対しTCFDへの準拠を要請 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中央銀行が主体となりワーキンググループを設置</li> <li>▶ 企業に対しTCFD提言への準拠を要請（2018年4月）</li> </ul>

# TCFD賛同企業・団体

- ◆ 世界で計942の企業・団体が賛同
- ◆ 日本は216と最多

順位	国名	賛同数
1	日本	216
2	英国	132
3	米国	131
4	オーストラリア	59
5	カナダ	44



出典：TCFDウェブサイト <https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/> (2019年12月23日参照)  
 ※日本の賛同署名機関の詳細は経済産業省ウェブサイト> 気候変動に関連した情報開示の動向  
[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/disclosure.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/disclosure.html) 参照

## 日本のTCFD賛同企業・団体一覧 (1)

建設業(8)	千代田化工建設、大東建託、大和ハウス工業、鹿島建設、積水ハウス、住友林業、清水建設、戸田建設
製造業(87)	<p>【食料品(9)】味の素、アサヒグループホールディングス、ユーグレナ、不二製油グループ本社、キリンホールディングス、明治ホールディングス、日清食品ホールディングス、サッポロホールディングス、サントリーホールディングス</p> <p>【繊維製品(2)】帝人、東レ</p> <p>【化学(19)】旭化成、DIC、富士フイルムホールディングス、花王、小林製薬、ライオン、三菱ケミカルホールディングス、三菱ガス化学、三井化学、積水化学工業、信越化学工業、資生堂、昭和電工、住友化学、大陽日酸、高砂香料工業、東亜合成、東ソー、ユニ・チャーム</p> <p>【医薬品(4)】第一三共、エーザイ、小野薬品工業、ペプチドリーム 【石油・石炭製品(1)】JXTGホールディングス</p> <p>【ガラス・土石製品(3)】AGC、太平洋セメント、TOTO</p> <p>【鉄鋼(4)】エンビプロ・ホールディングス、JFEホールディングス、日本製鉄、東京製鐵</p> <p>【非鉄金属(2)】フジクラ、YKK 【金属製品(2)】LIXILグループ、YKK AP</p> <p>【機械(8)】ダイフク、ダイキン工業、荏原製作所、IHI、ジェイテクト、小松製作所、三菱重工業、ナブテスコ</p> <p>【電気機器(17)】富士通、ジーエス・ユアサコーポレーション、日立製作所、コニカミノルタ、明電舎、三菱電機、日本電気、沖電気工業、オムロン、パナソニック、リコー、セイコーエプソン、ソニー、TDK、東芝、安川電機、横河電機</p> <p>【輸送用機器(9)】アイシン精機、デンソー、川崎重工業、マツダ、日産自動車、豊田合成、豊田自動織機、トヨタ自動車、ヤマハ発動機</p> <p>【精密機器(2)】ニコン、島津製作所 【その他製品(5)】アシックス、大日本印刷、サンメッセ、凸版印刷、ヤマハ</p>
電気・ガス業(14)	チャレナジー、中部電力、電源開発(J-POWER)、北海道電力、北陸電力、九州電力、大阪ガス、四国電力、中国電力、関西電力、沖縄電力、東北電力、東京電力ホールディングス、東京ガス
運輸・情報 通信業(8)	<p>【運輸業(6)】ANAホールディングス、川崎汽船、国際航業、商船三井、日本郵船、SGホールディングス</p> <p>【情報・通信業(2)】野村総合研究所、NTTドコモ</p>

## 日本のTCFD賛同企業・団体一覧 (2)

商業(12)	イオン、アスクル、伊藤忠商事、J. フロント リテイリング、丸紅、丸井グループ、三菱商事、三井物産、セブン&アイ・ホールディングス、双日、住友商事、豊田通商
不動産業(1)	東急不動産ホールディングス
サービス業(13)	アマタホールディングス、ベネッセホールディング、CSRデザイン環境投資顧問、エッジ・インターナショナル、イースクエア、グリーン・パシフィック、グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ、森・濱田松本法律事務所、ニューラル、西村あさひ法律事務所、パシフィックコンサルタンツ、PwCサステナビリティ、セコム
銀行業(11)	日本政策投資銀行、国際協力銀行(JBIC)、ゆうちょ銀行、九州フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、滋賀銀行
証券、商品先物取引業(2)	大和証券グループ本社、野村ホールディングス
保険業(11)	朝日生命保険、第一生命ホールディングス、かんぽ生命保険、明治安田生命保険、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本貿易保険(NEXI)、日本生命保険、SOMPOホールディングス、住友生命保険、T&Dホールディングス、東京海上ホールディングス
その他金融業(30)	朝日ライフ アセットマネジメント、アセットマネジメントOne、クールジャパン機構(海外需要開拓支援機構)、富国生命投資顧問、芙蓉総合リース、年金積立金管理運用(GPIF)、日立キャピタル、日本取引所グループ、日本政策金融公庫、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、日本郵政グループ、ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント、明治安田アセットマネジメント、三菱商事UBSリアルティ、日興アセットマネジメント、日本バリュー・インベスターズ、ニッセイアセットマネジメント、野村アセットマネジメント、オリックス・アセットマネジメント、格付投資情報センター、リコーリース、信金中央金庫、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント、上智学院基金、三井住友DSアセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、農林中央金庫、笹川平和財団、商工組合中央金庫、東京海上アセットマネジメント
その他団体・機関(19)	日本海事協会、金融庁、日本貿易振興機構(JETRO)、日本貿易会、日本投資顧問業協会、日本証券業協会、全国銀行協会、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会、経済産業省、環境省、産業技術総合研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、中小企業基盤整備機構、環境金融研究機構、日本損害保険協会、投資信託協会、生命保険協会、日本証券アナリスト協会

注) 各セクター毎に企業・団体名(英語)のアルファベット順で表記。括弧内の数字は各セクターの企業数

出典: TCFDウェブサイト<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/> (2019年12月23日参照) を基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

- ◆ **金融庁**
  - 「気候関連財務情報開示タスクフォースによる最終報告書」に関する説明会を開催(2017年8月)
  - TCFDに関連する情報を広く発信するための公式のtwitterアカウント(@tcfid\_JFSA)を開設(2019年2月)
- ◆ **経済産業省**
  - 国内外の企業・投資家のTCFDへの対応状況の調査
  - 「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」を設置(2018年7月) → 2018年12月、ガイダンス公表
- ◆ **環境省**
  - 「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」(2019年3月)
  - 2019年度「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」において12社の対象企業を選定(2019年7月・10月)
- ◆ 一橋大学大学院・伊藤邦雄特任教授など計5名が発起人となり、2019年5月「TCFDコンソーシアム」を設立(金融庁、経済産業省、環境省はオブザーバー参加)
- ◆ TCFDサミット開催 (2019年10月8日)



- 経済産業省、金融庁、環境省はオブザーバーとして参加
- 参加資格：TCFD提言に賛同している法人(外国親法人が賛同している場合の日本法人を含む。)

- 【発起人】
- 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授、中央大学大学院戦略経営研究科 特任教授 伊藤 邦雄氏
  - (一社)日本経済団体連合会 会長 中西 宏明氏
  - (一社)全国銀行協会 会長 高島 誠氏
  - 三菱商事(株) 代表取締役 社長 垣内 威彦氏
  - 東京海上ホールディングス(株) 取締役会長 隅 修三氏

総会

年一回、会員企業が集まり、WGでの議論の結果共有や重要事項を決定。

企画委員会

今後の活動方針を議論。

情報開示WG

効果的な開示に向けて、企業と金融機関で議論。1~2か月に1回程度開催。  
(テーマ例) 開示媒体、シナリオ分析、業種別の開示に向けた議論等

情報活用WG

開示された情報の活用について、金融機関等と企業が対話し、評価の在り方について議論。  
(テーマ例) 気候変動を考慮した金融商品と着眼点等

アウトリーチイベント

非会員も参加できるイベントを不定期で開催。

### ◆ 2019年10月8日開催、約350名参加

### ◆ プログラム：

- 歓迎メッセージ：菅原一秀経済産業大臣
- 開会挨拶：マーク・カーニーイングランド銀行総裁
- オープニングセッション（TCFDサミットへの期待）  
「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス(グリーン投資ガイダンス)」\*の公表
- パネルディスカッション1（エンゲージメントの重要性）
- ビデオメッセージ：ヴァルディス・ドンブロウスキス欧州委員会副委員長
- パネルディスカッション2（オポチュニティ評価の重要性）
- パネルディスカッション3（アジアにおける開示の課題と今後の展望）
- 閉会挨拶（サミットの総括）：ピーター・バッカーWBCSDプレジデント兼CEO

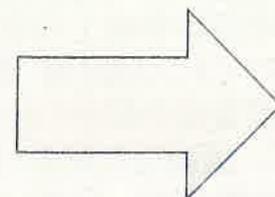


\* グリーン投資の促進に向けて投資家等が開示情報を読み解く際の視点を解説したもの。また投資家側の一定の見方を示すことで、企業側からの積極的な開示を促す。

- ◆ 「グリーン投資ガイダンス」は企業と投資家の対話を促進する有用なツールとなる。
- ◆ 気候変動リスクとその評価だけでなく、**事業機会についての理解を深めるべき。**
- ◆ ダイベストメントには手法として限界があり、**建設的なエンゲージメントの方がより強力なツールである。**
- ◆ アジアにおける移行に貢献する低炭素技術群を提示することが重要。
- ◆ 世界の幅広い関係者にTCFDの支持を呼びかけていく。
- ◆ 来年、東京でまたこのサミットを開催する。
- ◆ **TCFDの営みが継続されることが極めて重要。**
- ◆ TCFDコンソーシアムには、ベストプラクティスの普及等を期待。

**基本的な考え方**

- 企業価値向上につながる建設的な対話（エンゲージメント）の促進
- 気候変動に関するリスクと機会の把握及び評価
- 脱炭素化に向けたイノベーションの促進と適切な資金循環の仕組みの構築



「環境と成長の好循環」  
の実現

**投資家に求められる視点**

<p><b>ガバナンス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企業の気候変動対応のガバナンスに係る組織体制の確認に加えて、それが実質的に機能し、実効性を有しているか*を確認する *構成する組織・経営者の具体的役割、審議内容が経営に反映されるプロセス</li> <li>➢ 対話を通じて、自らのガバナンスを改善するきっかけを企業に与え、それが企業価値の向上につながることで長期的には投資家等にとっても有益なものになる</li> </ul>
<p><b>戦略と ビジネスモデル</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企業が示すシナリオのデータや分析結果の正確性よりも、<b>戦略に至った意思決定プロセスとシナリオとの整合性、業種に照らした妥当性及び策定された戦略に沿った対応</b>を確認、評価する</li> <li>➢ <b>気候関連シナリオ分析の開示・利用は現時点でまだ初期的な段階にあることを認識した上で</b>、投資家等は企業との対話を通じて、戦略とビジネスモデルへの理解を深める</li> </ul>
<p><b>リスクと機会</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企業のリスク対応の取組について理解するとともに、気候変動対応を通じた機会獲得の可能性についても積極的な評価を行い、<b>リスクと機会のバランスを取った企業評価を行う</b></li> <li>➢ 企業が気候変動対策として取り組むイノベーションの重要性を認識し、イノベーションと企業の長期戦略の関係性や企業内の体制等について積極的な評価を行う</li> </ul>
<p><b>成果と重要な 成果指標 (KPI)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企業が管理・開示するKPIの設定根拠を把握し、戦略との整合性を確認する</li> <li>➢ KPIを比較評価する上では、業種特性を考慮する</li> <li>➢ 事業のバリューチェーン全体を通じたGHG排出量に加え、製品やサービスの利用時における削減貢献量を考慮した評価を行う</li> </ul>

**【経歴】**

IT企業、投資銀行勤務の後、世銀グループ国際金融公社環境技術部、国内初エコファンド立ち上げに関与。米国ミシガン大学自然資源環境大学院科学修士号取得。

2000年グリーン・エネルギー・ファイナンス部(現 環境戦略アドバイザー部)立ち上げのため当社入社。途上国のCO2削減や適応ビジネス等気候変動分野を中心とした環境金融コンサルティング業務に長年従事。現在ESG投資の領域について調査・アドバイス・講演等を実施。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤講師、関西学院大学人間福祉学部非常勤講師、日本UNEP協会理事、FRaU×SDGsプロジェクトメンバー、UN We Empower Japanアドバイザー・グループメンバー、エコツェリア「CSV経営サロン」副主宰。



**【主なESG関連講演】**

- 2019年3月 ESG対話プラットフォームシンポジウム～平成30年度環境情報開示基盤整備事業成果報告会～／基調メッセージ
- 2019年2月 21世紀金融行動原則運用・証券・投資銀行業務WG、環境省 意見交換会：長期投資家のESG 評価「投資家の視点と企業の情報開示」／『気候変動がもたらすビジネスへの影響及びTCFDの動向～ESGの視点からのパリ協定とSDGs～』
- 2019年1月 エネルギー・資源学会第5回エネルギー政策懇話会「パリ協定の実施に向けたルールブックと金融機関の動向」／『ESG投資と気候変動情報開示』
- 2018年11月 経済産業省 第2回 グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」／『ESG投資と気候変動』
- 2018年7月 グローバル・コンパクト・ネットワークジャパンWEPs分科会／『ESG投資とインクルージョン促進』
- 2018年3月 (一社)日本UNEP協会「UNEPフォーラム2018」：UNEPにおける金融イニシアティブとエシカル消費
- 2018年3月 サステナブル・ブランド 国際会議2018東京：ESG/SDGs時代における共有価値の創造—一次世代CSVを探る—
- 2018年 1月 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム「ESG投資の台頭、企業に求められるシナリオプランニング/シナリオ分析」／『気候変動と投資家および金融機関の動き』

**【主な政府委員】**

- 2019年～ 中央環境審議会 地球環境部会 臨時委員
- 2018年度 経済産業省 我が国企業による国際的な気候変動イニシアティブへの対応に関する研究会
- 2017-18年度 外務省 気候変動に関する有識者会合
- 2017年度 環境省 ESG金融懇談会分科会メンバー
- 2017年度 環境省 気候変動緩和策に関する国際協力のあり方検討会
- 2016年度 経済産業省 長期地球温暖化対策プラットフォーム「海外展開戦略タスクフォース」



\* 当社によるESG/SDGsに関する寄稿論文、環境戦略アドバイザー部の活動内容については上記QRコードよりご参照ください。

- ▶ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。
- ▶ ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。
- ▶ 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の排出権売買取引の勧誘を目的としたものではありません。

---

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

---